

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,732	流動負債	8,683
現金及び預金	1,707	買掛金	131
売掛金及び契約資産	2,730	短期借入金	500
営業投資有価証券	7,259	1年内償還予定の社債	160
販売用発電所	7,327	1年内返済予定の長期借入金	5,531
商品	11	リース債務	28
前渡金	12	未払金	899
前払費用	924	未払費用	600
立替金	3,582	未払法人税等	28
関係会社短期貸付金	1,502	預り金	76
未収還付法人税等	519	前受収益	115
その他	1,153	賞与引当金	127
固定資産	61,771	その他	484
有形固定資産	19,626	固定負債	66,459
建物及び構築物	963	社債	1,050
機械及び装置	12,515	長期借入金	10,010
車両運搬具	3	関係会社長期借入金	53,500
工具、器具及び備品	233	リース債務	307
土地	7,712	長期前受収益	761
リース資産	220	資産除去債務	451
建設仮勘定	1,029	その他	378
減価償却累計額	△3,051	負債合計	75,142
無形固定資産	1,234	(純資産の部)	
借地権	187	株主資本	13,361
商標権	1	資本金	4,732
ソフトウェア	17	資本剰余金	4,732
顧客関連資産	43	資本準備金	4,732
のれん	983	利益剰余金	3,896
投資その他の資産	40,910	その他利益剰余金	3,896
投資有価証券	413	繰越利益剰余金	3,896
関係会社株式	11,748		
その他の関係会社有価証券	27,592		
出資金	51		
長期前払費用	421		
繰延税金資産	359		
その他	322		
資産合計	88,504	純資産合計	13,361
		負債純資産合計	88,504

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年1月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		13,204
売上原価		6,261
売上総利益		6,943
販売費および一般管理費		6,406
営業利益		536
営業外収益		
受取利息	29	
受取配当金	457	
受取保険金	83	
その他	74	645
営業外費用		
支払利息	1,336	
支払手数料	511	
その他	21	1,869
経常利益		△687
特別利益		
新株予約権戻入益	18	
その他	0	18
特別損失		
固定資産除却損	22	
減損	47	
その他	0	70
税引前当期純利益		△739
法人税、住民税及び事業税	52	
法人税等調整額	1,279	1,331
当期純利益		△2,070

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他の 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	4,730	4,730	-	4,730	6,332	6,332	△0	15,793
誤謬の訂正による累積的 影 響 額					△364	△364		△364
誤謬の訂正を反映した当 期 首 残 高	4,730	4,730	-	4,730	5,967	5,967	△0	15,428
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	2	2		2				4
当期純損失(△)					△2,070	△2,070		△2,070
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			0	0			0	0
自己株式の消却			△0	△0			0	-
利益剰余金から資本剰 余 金 へ の 振 替			0	0	△0	△0		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-
当 期 変 動 額 合 計	2	2	-	2	△2,070	△2,070	0	△2,066
当 期 末 残 高	4,732	4,732	-	4,732	3,896	3,896	-	13,361

	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	18	15,811
誤謬の訂正による累積的 影 響 額		△364
誤謬の訂正を反映した当 期 首 残 高	18	15,446
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行		4
当期純損失(△)		△2,070
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		0
自己株式の消却		-
利益剰余金から資本剰 余 金 へ の 振 替		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18	△18
当 期 変 動 額 合 計	△18	△2,085
当 期 末 残 高	-	13,361

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの・・・・時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・市場価格のない株式等・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合への出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」、「投資有価証券」または「その他の関係会社有価証券」として計上しております。また、東急ホールディングスグループの連結子会社である匿名組合への出資金については、連結決算日における仮決算を基礎とし、それ以外の匿名組合への出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・販売用発電所・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しており、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

・商品・・・・移動平均法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、当社が保有する発電所については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	3～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・顧客関連資産 効果の及ぶ期間（14年～17年）に基づく定額法によっております。

・のれん 効果の及ぶ期間（10年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 収益認識基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足す

る通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

開発事業においては、主に再生可能エネルギー発電所の開発業務を行っており、顧客との契約に基づいて役務提供を行う義務を負っております。また、契約に基づいて役務提供を完了した時点で収益を認識しております。

EPC等工事請負においては、顧客と工事請負契約等を締結し、当該契約に基づいて施工を行う履行義務を負っております。工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗率を見積もり、当該進捗率に基づき一定期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識する方法を適用いたします。なお、一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

売電事業においては、顧客と電力供給契約等を締結し、当該契約に基づいて当社の保有する再生可能エネルギー発電所から発電された電力の供給を履行義務として認識しております。顧客に対して行う電力の供給であり、電力を供給した時点で収益を認識しております。

発電所売却においては、主に再生可能エネルギー発電所の売却を行っており、顧客との契約に基づいて再生可能エネルギー発電所の引き渡しを行う義務を負っております。また、契約に定められた引き渡し時に収益を認識しております。

O&M事業及びAM事業においては、主に再生可能エネルギー発電所の運営及び管理業務を行っており、顧客との契約で定められたサービスを提供する義務を負っております。サービス提供義務については、一定の期間にわたり充足される履行義務であり、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

取引価格は顧客との契約又は取引条件により決定しており、契約又は取引条件において定められた時期に受領しております。対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

#### (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

#### 3. 表示方法の変更に関する注記

##### (損益計算書)

当社は、従来、匿名組合への投資損益を「営業外収益」の「匿名組合投資利益」及び「営業外費用」の「匿名組合投資損失」に計上しておりましたが、当事業年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。

この変更は、親会社の計上区分との統一を図るとともに、当社の事業実態をより適切に表示するために行うものであります。

#### 4. 誤謬の訂正に関する注記

過年度における子会社の損益取り込みの処理に誤りがあることが判明したため、誤謬の訂正を行っております。この結果、株主資本変動計算書の期首残高は利益剰余金が364百万円減少しております。

#### 5. 会計上の見積りに関する注記

##### (1) 繰延税金資産の回収可能性

###### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 359百万円

###### ② 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

###### イ. 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性の判断は、将来の課税所得の見積り、将来減算一時差異の解消見込年度から、回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上しております。課税所得に関する見積りは、将来の事業計画に基づき算定しております。

###### ロ. 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性における重要な仮定は、事業環境や市場環境等を考慮した事業計画を基礎とする安定的な積み上げが期待できる売電事業及び発電所運営管理事業等のストック型収益と、発電所の売却収入等のフロー型収益等であります。

ハ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の課税所得の見積りにつきましては、入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、不確実な経済条件の変動等によって、当該仮定に変化が生じた場合には、繰延税金資産の回収可能価額の見積りが減少し、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 販売用発電所の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

販売用発電所 7,327百万円

② 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

イ. 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定し、正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、その差額を費用計上いたします。

ロ. 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

販売用発電所の正味売却価額は個別発電所から得られる売電による将来のキャッシュ・フローを期待利回りで割り戻すことに算定した金額が使用されており、主要な仮定は将来の予測発電量と期待利回りであります。

ハ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

正味売却価額の算定においては、天候の影響などによる発電量の変化、再生可能エネルギー発電所の販売状況、金利市場の動向などによって、当該仮定に変化が生じた場合には、販売用発電所の正味売却価額の見直しが必要となり、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

機械及び装置 12,515百万円

減損損失 47百万円

② 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

イ. 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、各発電所を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、減損の兆候がある発電所については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失を計上しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。

ロ. 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

発電所の正味売却価額は個別発電所から得られる売電による将来のキャッシュ・フローを期待利回りで割り戻すことに算定した金額が使用されており、主要な仮定は将来の予測発電量と期待利回りであります。

ハ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

正味売却価額の算定においては、天候の影響などによる発電量の変化、再生可能エネルギー発電所の販売状況、金利市場の動向などによって、当該仮定に変化が生じた場合には、発電所の正味売却価額の見直しが必要となり、翌事業年度の計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

6. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

7. 貸借対照表に関する注記

(1) 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は次のとおりであります。

売掛金 2,730百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

売掛金 5百万円

販売用発電所 547百万円

その他の関係会社有価証券 5,675百万円

計 6,228百万円

② 担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	4,151百万円
長期借入金	4,489百万円
計	8,640百万円

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

えびの匿名組合事業	5,336百万円
白河表郷匿名組合事業	6,556百万円
計	11,893百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）は次のとおりであります。

短期金銭債権	3,529百万円
短期金銭債務	496百万円

(5) 流動負債のその他のうち、契約負債である前受金の金額は次のとおりであります。

前受金	483百万円
-----	--------

8. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,928百万円
売上原価	898百万円
販売費及び一般管理費	254百万円
営業取引以外の取引高	862百万円

(2) 営業収益のうち、顧客との契約から生じる収益の金額 10,551百万円

9. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年の末日における発行済み株式の種類及び総数

普通株式	38株
------	-----

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	-株
------	----

10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、匿名組合出資金、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産調整勘定であります。

11. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

12. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入、社債発行及び匿名組合出資）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的及び長期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、主として未上場企業の株式及び出資金を投資対象としたものであります。

これらの資産は、投資先企業の事業リスクや財務リスク等の内的なリスクと規制等の状況変化等の外的なリスクに

晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、経理規程に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスクの管理

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減を図っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 社 債	(1,210)	(1,204)	△5
(2) 長 期 借 入 金	(15,541)	(15,652)	110
(3) 関 係 会 社 長 期 借 入 金	(53,500)	(53,406)	△93

(注1) 1.負債に計上されているものについては、( )で示しております。

2.社債、長期借入金には、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3.現金及び預金、短期借入金等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
営業投資有価証券	
非上場出資金	7,259
投資有価証券	
非上場株式	11
非上場出資金	402
その他の関係会社有価証券	
非上場出資金	27,592
関係会社株式	
非上場株式	11,748
出資金	
非上場出資金	51

これらについては、市場価格がないことから、時価開示の対象としておりません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価  
 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
 該当事項はありません。
- ② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	－	1,204	－	1,204
長期借入金	－	15,652	－	15,652
関係会社長期借入金	－	53,406	－	53,406

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

社債、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規の社債発行、借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。変動金利による社債及び長期借入金は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 13. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項  
 当社では、多治見北小木その他の地域において、太陽光発電事業用の土地を有しております。
- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時価
6,315百万円	6,411百万円

(注) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

### 14. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社等及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 親会社	東急不動産ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	資金の貸付	資金の短期貸付(注1)	3,012	関係会社短期貸付金	1,502
親会社	東急不動産株式会社	なし	資金の借入	資金の長期借入(注1)	54,766	関係会社長期借入金	53,500
				上記借入金に対する支払利息	363	支払利息	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 金利については、市場価格等を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額、期末残高に消費税等を含めておりません。

## (2)子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関	取引内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子 会 社	え び の 匿名組合事業	所有 直接 100%	匿名組合 出資	債務保証 (注1)	5,336	-	-
子 会 社	白 河 表 郷 匿名組合事業	所有 直接 100%	匿名組合 出資	債務保証 (注1)	6,556	-	-
子 会 社	合 同 会 社 コネクトパワー	所有 直接 100%	匿名組合 出資	匿名組合への 出資 (注2)	2,456	-	-
				匿名組合から の出資 払戻 (注2)	352	-	-
子 会 社	合 同 会 社 RJ ファイン	所有 直接 100%	匿名組合 出資	匿名組合への 出資 (注2)	1,160	-	-
子 会 社	合 同 会 社 RJ イプシロン	所有 直接 100%	匿名組合 出資	匿名組合への 出資 (注2)	990	-	-
子 会 社	RJ RE IBERIA HOLDING, S.L.	所有 直接 100%	出資	出資 (注2)	2,218	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 子会社等の銀行借入に対して当社が債務保証を行っているものであり、保証料は受け取っておりません。

(注2) 匿名組合契約書及び出資契約書に基づき出資・払戻等しております。

(注3) 取引金額、期末残高に消費税等を含めておりません。

## 15. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「個別注記表 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

## 16. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 351,620,667円94銭

(2) 1株当たりの当期純損失 53,549,446円01銭

(注) 2025年3月24日付で株式併合(787,264株を1株)を実施したため、1株当たり当期純損失は、当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

## 17. その他の注記

(追加情報)

(保有目的の変更)

保有目的の変更によりその他の関係会社有価証券から営業投資有価証券へ934百万円を振り替えております。